

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	食料品・日用品クーポン配布事業	①物価高騰等の影響を受けている住民に対する家計支援として、市内店舗で使用可能で、食料品購入にも使える商品券または電子クーポンを配布する。さらに電子クーポンの利用者には0.5千円追加付与する。 ②実施業務委託料、負担金 ③クーポン分負担金258,875千円 商品券および電子クーポン分237,500千円(5千円×47,500人)、追加付与分21,375千円(0.5千円×47,500人×90%)、実施業務委託料66,000千円(事務局費用10,395千円、登録事業者・利用者対応費用33,013千円、システム関連費用10,149千円、その他直接経費3,344千円、一般管理費9,099千円) ④市内に住民登録がある人	R8.2	R8.4以降
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費補助金(食材料費高騰対策支援分)【小学校】	①物価高騰に直面する子育て世帯に追加的な負担を生じさせないために、物価高騰分の給食費を市が補助し、従来どおりの栄養バランスや量を保った給食提供を行う。 ②物価高騰等による給食費値上げ分に対する補助金(教職員は除く)【補助金】を市内小学校に対して交付する。 ③年間食数430,800食(小学校6校合計)×40円=17,232千円 ④市内小学校在籍児童の保護者	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費補助金(食材料費高騰対策支援分)【中学校】	①物価高騰に直面する子育て世帯に追加的な負担を生じさせないために、物価高騰分の給食費を市が補助し、従来どおりの栄養バランスや量を保った給食提供を行う。 ②物価高騰等による給食費値上げ分に対する補助金(教職員は除く)【補助金】を市内中学校に対して交付する。 ③年間食数237,400食(中学校4校合計)×55円=13,057千円 ④市内中学校在籍児童の保護者	R7.4	R8.3
4	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業物価高騰対策新技術・新製品開発費補助事業	①物価高騰に直面する中小企業に対し、革新的な新技術・新製品の開発に必要な設備投資等を支援し、生産性向上ひいては賃上げ環境の整備へつなげる。 ②新技術・新製品開発にかかる経費に対する補助金【補助金】 ③1,000千円×10社=10,000千円 ④市内中小企業	R7.4	R8.3
5	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	諏訪観光協会観光推進事業補助金	①物価高騰に直面する観光業について、諏訪市を舞台としたアニメ作品とのコラボレーションを通じて、観光誘客を促進し、地域経済の活性化を図ることを目的とする。スタンプラリー形式により、参加者の市内および近隣自治体への回遊性を高め、地域資源の再認識と地域消費の喚起を実現する。 ②諏訪観光協会が実施する事業に対する補助金【補助金】 ③イベント開催及び誘客事業支援分5,500千円 ④(一社)諏訪観光協会	R7.4	R8.3
6	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	全国新作花火チャレンジカップ2025事業	①物価高騰に直面する観光業について、本地域の自然景観を最大限に活かせるイベント「全国新作花火チャレンジカップ2025」の開催を通じて、観光誘客を促進し、地域ブランド力の強化と交流人口の増加を図ることで地域経済の活性化を図ることを目的とする。 ②新作花火大会実行委員会が実施する事業に対する負担金【負担金】 ③イベント開催支援分3,000千円 ④新作花火大会実行委員会	R7.4	R8.3
7	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	すわかランド指定管理者支援事業	①原材料費やエネルギーコスト、人件費の高騰により経済的負担が増加している、市が設置する健康推進施設の指定管理者に対し、健康推進施設の安定的かつ継続的な運営のため、指定管理料を増額し支援を行う。 ②指定管理委託料 ③指定管理委託料増額分6,000千円(人件費75円×51,330h=3,849,750円、プール薬剤179,200円×12か月=2,150,400円) ④すわかランド指定管理者	R7.4	R8.3
8	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業等支援事業	①エネルギー価格を始めとする物価高騰の影響を受ける中小企業に対して事業者間の取引に活用できる「プレミアム付取引券」を発行することにより、中小企業の経営の維持と雇用の確保につなげる。 ②事業業務委託料、事業業務負担金 ③中小企業を対象にしたプレミアム付取引券を発行(発行総額156,000千円、販売総額120,000千円、プレミアム率30%)事業者間プレミアム付取引券事業費負担金36,000千円(@3千円×12,000冊)、事業者間プレミアム付取引券事業業務委託料5,000千円 ④市内事業者(各事業所への販売は諏訪商工会議所)	R7.10	R8.3
9	③消費下支え等を通じた生活者支援	デジタルプレミアム商品券事業(R6補正)	①物価高騰等の影響を受けている住民に対する家計支援として、市内店舗で利用可能な電子クーポンによるデジタルプレミアム商品券を発行する。 ②事業業務委託料 ③事業業務委託料プレミアム分30,000千円(10,000部×3,000円)、事務費分18,000千円(事務局費用1,730,000円、登録事業者・利用者対応費用1,970,000円、システム関連費用5,697,000円、その他直接経費4,779,000円、一般管理費2,188,000円)(内R6補正分27,579千円)	R7.9	R8.3

10	③消費下支え等を通じた生活者支援	デジタルプレミアム商品券事業(R7予備)	①物価高騰等の影響を受けている住民に対する家計支援として、市内店舗で利用可能な電子クーポンによるデジタルプレミアム商品券を発行する。 ②事業業務委託料 ③事業業務委託料プレミアム分プレミアム分30,000千円(10,000部×3,000円)、事務費分18,000千円(事務局費用1,730,000円、登録事業者・利用者対応費用1,970,000円、システム関連費用5,697,000円、その他直接経費4,779,000円、一般管理費2,188,000円)(内R7予備費分20,421千円)	R7.9	R8.3
11	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障がい福祉施設価格高騰対策支援事業	①物価高騰に直面する障がい福祉施設に対し、安定したサービスが提供できるよう、光熱費・食材費の価格高騰分の一部に補助金を交付する。 ②障がい福祉施設への補助金【補助金】 ③【施設A(通所施設)】基準単価60千円+加算額2千円×20(定員数)【施設B(通所施設)】(基準単価60千円)×2支援分(就労移行支援・就労継続支援)【施設C(通所施設)】基準単価60千円【施設D(訪問)】基準単価20千円 ④障がい福祉施設4箇所	R8.2	R8.3
12	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障がい福祉サービス継続支援事業	①物価上昇の影響がある障がい福祉サービス事業所に対し、サービスを円滑に継続できるよう、必要な物品や大規模災害の備えとしての備蓄品等の購入費用の一部に補助金を交付する。 ②障がい福祉施設への補助金 ③【施設A(通所施設)】基準単価140千円【施設B(通所施設)】(基準単価140千円)×2支援分(就労移行支援・就労継続支援)【施設C(通所施設)】基準単価140千円【施設D(訪問)】基準単価100千円 ④障がい福祉施設4箇所 ※単価等は県の同内容事業に準ずる	R8.2	R8.3
13	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	高齢者福祉施設等価格高騰対策支援事業	①物価高騰に直面する高齢者福祉施設に対し、安定したサービスが提供できるよう、補助金を交付する。 ②高齢者施設への補助金 ③入所施設(1施設) 基準単価100,000円+加算額2,000円×50人(定員数)、通所施設(2施設) 1施設目 基準単価60,000円+加算額2,000円×13人(定員数)、2施設目 基準単価60,000円+加算額2,000円×10人(定員数) ※単価等は県の同内容事業に準ずる ④高齢者福祉施設3箇所 ※単価等は県の同内容事業に準ずる	R8.2	R8.3
14	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	住民税非課税世帯エアコン設置促進事業	①近年の猛暑による熱中症リスク増加を踏まえ、住民の命と健康を守るため、物価高騰の影響を受けている生活保護世帯を含む住民税非課税世帯のエアコン設置等を支援する。 ②報酬、会計年度任用職員手当等(対象外経費は含まない)、共済費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、扶助費 ③(報酬)1,389千円、(会計年度任用職員手当等)615千円、(共済費)368千円、(旅費)34千円、(需用費)455千円、(役務費)213千円、使用料及び賃借料69千円、(扶助費)22,731千円 生活保護世帯:補助単価73千円×147件=10,731千円 住民税非課税世帯:補助単価48千円×250件=12,000千円 (うち14,582千円に交付金を充当) Cその他:「住民税非課税世帯エアコン設置促進事業」による県補助分11,292千円(36千円×147件、24千円×250件) ④生活保護世帯、住民税非課税世帯	R8.2	R8.4以降
15	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)給付事業	①物価高騰に直面するひとり親世帯の生活支援を行い、対象世帯の生活を維持する。 ②報酬、時間外勤務手当(対象外経費は含まない)、需用費、役務費、扶助費 ③(報酬)29千円、(時間外勤務手当)100千円、(需用費)50千円、(役務費)135千円、(扶助費)5,200千円(10千円×520人) ④児童扶養手当受給世帯	R8.2	R8.4以降
16	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	諏訪中央病院エネルギー高騰対策補助事業	①諏訪中央病院を運営する一部事務組合に対して、安定したサービスが提供できるよう、エネルギー価格の高騰分等の支援をする。 ②負担金 ③負担金:茅野市、諏訪市、原村2市1村負担分57,942,000千円のうち諏訪市負担分(4%)2,318千円(千円未満切り上げ)(対象施設1施設) ④諏訪中央病院組合	R8.2	R8.4以降
17	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	中小企業価格高騰対策DX伴走支援型支援事業	①物価高騰に直面する中小企業に対し、プロセス・コンサルティングの考え方を応用した支援をすることで、経営者自らが経営課題やDX推進課題を正確に把握し、企業が自力で自社改革を遂行するために必要な企業の自己変革力の向上を目指し、ひいては賃上げ環境の整備へつなげる。 ②業務委託料 ③業務委託料792千円(課題設定業務363千円、課題解決業務363千円、管理費66千円) ④市内中小企業	R7.4	R8.3
18	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	中小企業価格高騰対策AI・IOT導入支援事業補助金	①物価高騰に直面する中小企業に対しAI、IoT等の先端分野の導入に要する経費を補助することにより、企業の人材不足の解消と従業員の働き方改革の推進を図り、ひいては賃上げ環境の整備へつなげる。 ②補助金 ③補助金4,500千円(500千円×9社) ④市内中小企業	R7.4	R8.4以降